

貿易戦争が全ての人に高くつく理由

日興アセットマネジメント チーフ・グローバル・ストラテジスト
フィンク直美氏



米国では1月に大統領に就任するトランプ氏の陣営は関税を活用する意向を公言している。雇用不安や、インフレで家計の実質所得が圧迫されていることに対する国民の不満を和らげようとする意図があると思われる。だが、貿易戦争が米国の雇用や家計を支える望ましい効果をもたらすとは考えにくい。その理由について説明したい。

米国は1930年に輸入関税を引き上げ、米国の企業や農家の収入を増やそうと試みた。その後の景気悪化は30年の関税法だけが原因ではないものの、確かなことがひとつある。それは多くの貿易相手国が米国に対する報復措置を講じたことだ。

その結果、報復措置を講じた国々への米国の輸出は急激に落ち込んだ。貿易障壁の利用範囲は拡大し、関税の大幅な引き上げによって米国以外の国々の貿易も妨げられた。

世界大恐慌の影響もあったにせよ、関税は米国民の雇用を守ることができなかった。失業率は1930年の8%から32～33年には25%まで上昇し、第2次世界大戦が始まるまで大恐慌以前の水準に戻ることはなかった。

時計の針を進めよう。2018年には米国は約2830億ドル相当の輸入品に関税（税率は10～50%）を課した。貿易相手国は報復措置として米国の輸出品約1210億ドル相当に平均16%の関税を課した。1930年代以来となる貿易戦争に踏み切った米国は海外の輸出業者が関税導入前の価格を引き下げると考え、関税が国内生産者の競争力を高め、米国に新たな雇用を生み出すことになるかと期待していた。

しかし、全米経済研究所が発表した複数の論文が示すように予測は誤りだった。ニューヨーク連銀のエコノミストであるメアリー・アミティ氏らの論文は

米国の関税で生じるコストのほぼすべてを米企業と消費者が負担することになったと指摘している。関税で月30億ドルの税負担が増えたほか、経済効率の低下で毎月14億ドルの死重損失が生じていると推定した。米国の製造業の平均コストは1%上昇した。

カリフォルニア大学のパブロ・ファージェルバウム氏らの分析では輸入品の価格上昇で米国の消費者（企業と家計）が被った損失は国内総生産（GDP）の0.27%に相当する510億ドルに達したと推定されている。

マサチューセッツ工科大学のデビッド・オーター教授らは、新たに保護された業界に新たな雇用は生まれず、報復関税によって農業部門の雇用には明確な悪影響が生じたと結論づけてい

る。マイナス効果は農業への補助金で部分的に緩和されただけだった。

アミティ氏らが2020年に行った研究では、関税を受けて海外の鉄鋼輸出業者は輸出価格を引き下げたが、これらのコストは欧州連合（EU）、韓国、日本などの貿易相手国・地域が負担することになったと報告している。しかし、米国の鉄鋼生産はほとんど拡大せず、雇用拡大にもほとんどつながらなかった。そして国内の実質所得に与える影響が遅れて現れたという指摘にも注目する必要がある。

中国の半導体に対する最近の米国の政策を検証したニューヨーク大学のジン・リュウ氏らの論文では、海外の競争相手の生産を部分的な妨害は米国の実質所得の減少につながるが、生産

を完全に破壊すれば、国内の実質所得を押し上げる効果が得られることが示されている。

好ましい結果をもたらすように聞こえるかもしれないが、相手を徹底的に痛めつける戦略は経済的に破滅的な結果をもたらしかねない。国内企業の実質所得の増加はより生産性の高い競争相手を市場から排除することで実現し、競争上の優位性を競争相手から自国に移し替えることになる。最適な生産能力を持つ競争相手を排除すれば、必然的に生産コストが上昇する。つまり「徹底的な妨害」シナリオでは、質の低い製品に高い価格を米国の消費者に支払わせることになるだけだ。

世界中の消費者は、消費の「質」をより高めることを望み、それはかなうべきである。